

参考様式第 1 及び参考様式第 4 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 1	細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業
<p>事業概要</p> <p>東日本大震災に伴う津波により流出し、同所での復旧が困難な北右田及び南右田共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携し共同墓地を集団移転先付近に整備することによって、地域のコミュニティを確保する。</p> <p>被災墓地：南相馬市鹿島区北右田字南高屋釜108番 北右田高屋釜共同墓地 A = 1,230㎡</p> <p>移転予定先：南相馬市鹿島区北右田字薬師堂238番 外2筆 雑種地 第1工区 A = 905㎡ 第2工区 A = 509㎡</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墓地造成工事一式 第1工区 A=905㎡ 第2工区 A=509㎡ 進入路築造（第1工区） <p>被災墓地：南相馬市鹿島区南右田字谷地77番 外1筆 南右田谷地共同墓地 A=1,311㎡</p> <p>移転予定先：南相馬市鹿島区南右田字榎内147番1 畑 A=2910㎡</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・墓地造成工事一式 A=2910㎡ 墓地造成工、法面保護工、土留擁壁工、墓地区画工、道路工、排水工 <p>実施主体 南相馬市</p> <p>管理運営</p> <p>移転した墓地の経営者は南相馬市とし、管理者は当該墓地の使用者で構成される団体とする。なお、墓地完成後は、管理者が当該墓地の管理運営の一切の責任を負うものとする。</p> <p>管理者：北右田行政区 管理者：南右田行政区</p>			

この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第1及び参考様式第4の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 2	細要素事業名	コミュニティ施設整備事業
<p>事業目的等</p> <p>現在の施設は昭和44年に福祉センターとして建設され、平成16年からはボランティア地域支援センターとして、ボランティア団体や市民活動団体の育成及び支援を行なう施設として活用している。</p> <p>震災後の周辺地域には仮設住宅が建設され、また、被災住民の有力な移転候補地として住宅化が既に進んでいる。</p> <p>当施設には、一室を「誰もが何時でも」利用できるサロンが設置され、活用されてきたが、このような周辺地域の急激な環境の変化に伴い、被災住民同士や地域住民との交流の場としてのサロンのニーズがより一層高まってきている。</p> <p>しかし、築43年になる施設では、サロンの面的な拡充は困難であるとともに、今回の東日本大震災の被害により雨漏りがひどい状態であり、電気設備付近にも見られることから、火災など二次災害の発生も懸念される。更には、未だ帰還を見合わせている市民に対しても、魅力のある施設を提供できることなどを考えあわせて改築する。</p> <p>施設建設予定地は、駐車場も広く確保でき、保健センター、第1・2ディサービスセンター、特別養護老人ホーム、厚生病院に隣接し、鹿島区の福祉ゾーンに位置付けられる地区であり、周辺には仮設住宅が設置され、被災住民の移転候補地として挙げられていることから「誰もが集える場」として最適地である。</p> <p>鹿島区の防災集団移転や災害公営住宅は、平成25年度中頃から入居が可能となる見込みであり、新規居住者間の情報共有の場、地域のコミュニティの場や市民活動の拠点施設として整備し、地域コミュニティ活動等を支援していくためには今年度から着手する必要がある。</p> <p>事業内容</p> <p>施設の位置：南相馬市鹿島区横手地内</p> <p>施設の規模：延べ床面積 約800㎡、鉄筋コンクリート造2階建</p> <p>施設の概要：サロン 「誰でもいつでも」をコンセプトに孤独死や閉じこもりをなくすため自由に利用できるスペースをつくり、いつ来ても誰かがいる、話し相手がいるコミュニティサロンを目指す。</p> <p>大ホール 150～200人程度の会議室及び軽い運動ができる空間 室内で子供から高齢者まで自由に身体を動かせるスペースを兼ねる。</p> <p>小中会議室 20～50人程度の会議室を2、3部屋 各団体のロッカースペースや会議室として利用する。</p> <p>和室 30畳程度の畳敷きの部屋</p>			

この様式は、原則として、参考様式第1の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 1 及び参考様式第 4 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 3	細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業
<p>事業概要</p> <p>防災集団移転促進事業により取得した移転元の宅地や農山漁村地域復興基盤総合整備事業により整備された創設非農用地を活用し、再生可能エネルギー発電や復興工業団地の造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。</p> <p>しかし、土地情報は、防災集団移転事業、農山漁村地域復興基盤総合整備事業等の担当課及び関係機関がそれぞれに保有しているため、跡地を活用した復興事業の計画策定に困難をきたしている。</p> <p>そのため、広範囲に渡る事業用地の所有権等、多岐に渡る土地情報をデータベース化し一元管理できる体制を整え、効率的かつ効果的に土地の利用調整を行い円滑な復興事業の推進を図る</p> <p>南相馬市災害危険区域（1,980ha）の土地権利等の調査及び土地情報データベースの構築</p> <p>【復旧・復興事業】</p> <p>防災集団移転促進事業 鹿島区内 6 地区、原町区内 11 地区、小高区内 6 地区 計 23 地区</p> <p>農山漁村地域復興基盤総合整備事業 八沢地区、右田・海老地区、真野地区、金沢・北泉地区、原町東地区</p> <p>【跡地を活用した復興事業】</p> <p>再生可能エネルギー事業 右田・海老地区、真野地区、原町東地区</p> <p>復興工業団地造成事業 萱浜・上渋佐・下渋佐地区</p> <p>植物工場 泉地区</p> <p>海岸防災林造成事業 鹿島区、原町区、小高区</p> <p>【事業費内訳】</p> <p>復興事業に係る土地情報調査業務委託 一式 34,273,000円</p> <p>【スケジュール】</p> <p>平成25年1月 事業着手 平成25年3月 業務完了 平成25年4月以降 土地情報更新作業</p>			

この様式は、原則として、参考様式第 1 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 4
要綱上の 事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業
全体事業費	65,594 (千円)
<p>防災集団移転促進事業により取得した移転元の宅地や農山漁村地域復興基盤総合整備事業により整備された創設非農用地を活用し、再生可能エネルギー発電や復興工業団地の造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。復興事業に係る事業用地の権利等調査を継続して行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業の推進を図る。</p> <p>事業期間：平成24年度から平成27年度 25年度事業（調査費）</p> <ul style="list-style-type: none"> 移転促進区域等土地権利等調査業務委託 15,393千円 南相馬市災害危険区域（1,980 h a）の土地権利等の調査及び土地情報データベースの更新維持 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 1
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	(仮称) 南相馬市復興工業団地基本設計・実施設計策定事業
全体事業費	206,986 (千円)
<p>事業概要</p> <p>東日本大震災の津波により甚大な被害を受けた南相馬市原町区の渋佐・萱浜地区においては農地整備事業を行う予定であるが、その中でエリア内の宅地及びその周辺農地を防災集団移転事業で買い上げ、それらを集約したうえで非農用地を設定し、工業用地とするため、工業団地整備に係る基本設計及び実施設計を行う。</p> <p>事業期間：平成25年度</p> <p>事業費内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業団地基本設計策定業務委託 55,136千円 ・工業団地実施設計策定業務委託 151,850千円 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 2										
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業										
細要素事業名	防災集団移転関連道路整備事業										
全体事業費	16,000 (千円)										
<p>防災集団移転促進事業により整備する住宅団地の隣接地において、歩道や排水溝の未整備区間が部分的に残るため、当該事業により基幹事業と一体的な整備推進を図る。</p> <p>事業期間：平成25年度</p> <p>用地補償費・工事費（事業費） （25年度）</p> <table> <tr> <td>1. 補償物件鑑定委託</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>2. 歩道設置工事</td> <td>1,600千円</td> </tr> <tr> <td>3. 側溝新設工事</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>4. 用地補償</td> <td>3,900千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,000千円</td> </tr> </table>		1. 補償物件鑑定委託	500千円	2. 歩道設置工事	1,600千円	3. 側溝新設工事	10,000千円	4. 用地補償	3,900千円		16,000千円
1. 補償物件鑑定委託	500千円										
2. 歩道設置工事	1,600千円										
3. 側溝新設工事	10,000千円										
4. 用地補償	3,900千円										
	16,000千円										

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 3 - 1
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	復興まちづくり計画等策定促進事業
全体事業費	30,886 (千円)
<p>震災後 2 年を経過し、インフラの復旧状況や避難の状況、防災集団移転促進事業による移転候補地など環境が刻々と変化する中、2 3 年に策定した土地利用計画や復興計画を見直す必要があるため、市民アンケートや市民懇談会等を開催し、市民要望や課題等の把握を行うとともに様々な指標等の分析に基づく将来フレームの推計などまちづくりに必要な基礎資料の整備を行う。</p> <p>事業期間：平成25年 調査費(事業費) (25年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興まちづくり計画等策定支援業務委託 30,886千円 <p>市民アンケート調査、市民懇談会、シンポジウム開催、各種指標の分析、将来人口推計、土地利用計画の検討など</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 3
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	津波被災地構造物撤去にかかる調査事業
全体事業費	29,957 (千円)
<p>津波被災地（移転促進が含まれる区域）においては、上下水道管や防火水槽などの埋設物、宅地基礎や擁壁農業用設備などの地上構造物が残置されている状況である。今後、復興に向けて本区域を有効活用していくにあたり、これらの構造物が支障となるため、撤去事業を実施する予定であるが、これに先立ち調査業務を実施するものである。</p> <p>事業期間：平成 2 5 年</p> <p>調査費（事業費）（2 5 年度）</p> <p>津波被災地構造物等撤去にかかる調査業務委託 29,957千円 （移転促進区域内 残置地上構造物調査、地下埋設物調査）</p> <p>関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名</p> <p>D - 2 3 - 2 防災集団移転促進事業（原町区）</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 5
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	コミュニティ施設整備事業
全体事業費	415,637 (千円)
<p>【事業概要】</p> <p>現在の施設は昭和44年に福祉センターとして建設され、平成16年からはボランティア地域支援センターとして、ボランティア団体や市民活動団体の育成及び支援を行う施設として活用している。</p> <p>震災後の周辺地域には仮設住宅が建設され、また、被災住民の有力な移転候補地として住宅化が既に進んでいる。</p> <p>当施設には、一室を「誰もが何時でも」利用できるサロンが設置され、活用されてきたが、このような周辺地域の急激な環境の変化に伴い、被災住民同士や地域住民との交流の場としてのサロンのニーズがより一層高まってきている。</p> <p>しかし、築43年になる施設では、サロンの面的な拡充は困難であるとともに、今回の東日本大震災の被害により、雨漏りがひどい状態であり、電気設備付近にも見られることから、火災など二次災害の発生も懸念される。更には、未だ帰還を見合せている市民に対しても、魅力のある施設を提供できることなどを考えあわせて改築するものである。</p> <p>施設建設予定地は、駐車場も広く確保でき、保健センター、第1・2ディサービスセンター、特別養護老人ホーム、厚生病院に隣接し、鹿島区の福祉ゾーンに位置付けられる地区であり、周辺には仮設住宅が設置され、被災住民の移転候補地として挙げられていることから「誰もが集える場」として最適地である。</p> <p>鹿島区の防災集団移転や災害公営住宅は、平成25年度中頃から入居が可能となる見込みであり、新規居住者間の情報共有の場、地域のコミュニティの場や市民活動の拠点施設として早急に整備し、地域コミュニティ活動等を支援していくため、24年度には、実施設計や地質調査を行ったが、25年度、26年度にはそれらに基づき、改築工事を行い、復興事業の推進を図るものである。</p> <p>1 事業内容 まごころセンター改築工事</p> <p>2 事業箇所 南相馬市鹿島区横手字川原</p> <p>3 総事業費 25年度 268,894千円 26年度 146,743千円 合計 415,637千円</p> <p>4 基幹事業との関連性 ・事業番号及び事業名 D-23-1 防災集団移転促進事業(鹿島区) ・関連性 本施設はボランティア団体や市民活動団体の育成及び支援を行う施設として整備するものであり、防災集団移転促進事業移転先の新規居住者間の情報共有の場、市民活動の拠点として、地域コミュニティ活動等を促進するものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 6
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業
全体事業費	15,802 (千円)
<p>事業概要</p> <p>本事業は、昨年度本交付金を活用し、防災集団移転先付近に移転整備した南右田共同墓地について、給水管引込工事を行うものである。</p> <p>南右田共同墓地においては、震災前から水道設備が設置されていたため、当初から水道設備の設置を予定していたものの、当時、当該地区の水道管の津波被害状況調査が未実施で通水の可否が不明であったため、未計上としていた。</p> <p>今般、調査が終了し通水可能なことが判明したことから、給水管引込工事を行うものである。</p> <p>被災墓地：南相馬市鹿島区南右田字谷地77番 外1筆 南右田谷地共同墓地 A=1,311m²</p> <p>移転先：南相馬市鹿島区南右田字榎内147番1 畑 A=2910m²</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：15,802千円 <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度（事業費15,347千円） 墓地造成工事一式 A=2910m² 墓地造成工、法面保護工、土留擁壁工、墓地区画工、道路工、排水工 ・平成25年度（事業費455千円） 水道給水管引込工事 13mm、L=20m <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-1 防災集団移転促進事業（鹿島区） ・関連性 本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出し、同所での復旧が困難であるため防災集団移転先付近に整備した共同墓地についての関連整備であり、防災集団移転事業移転先の新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティの維持を図るものである。 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 4																				
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業																				
細要素事業名	コミュニティ施設整備事業（平成 2 5 年度分）																				
全体事業費	4 2, 5 8 0（千円）																				
<p>○事業概要</p> <p>本事業は、防災集団移転先付近に位置する既存の公園について、機能拡充を図る整備を行い、本地域のコミュニティの確保に資するものである。</p> <p>本地域においては、防災集団移転先があるばかりでなく、災害公営住宅の整備も進められており、今後多くの新規居住者が見込まれている。</p> <p>そのため、新規居住者間の情報共有の場、ふれあいの場として、既存公園の環境整備を行い、本地域のコミュニティ活動の支援を図るものである。</p> <p>本事業の既存公園は、昭和 4 0 年代に民有地に整備された同地域の別公園を平成 1 2 年に移設し整備したものであるが、以前からベンチ等の住民が集まってくつろげる場所がなく、花壇及び子供の遊具のみが設置されている状態にあった。</p> <p>今回、本地域の人口増加が予想される一方、近隣には被災住民のコミュニティ活動に必要とされる施設がほとんどないため、本公園にベンチ・東屋等の施設を設置し、コミュニティ活動の場とするものである。</p> <p>なお、既存の遊具・花壇等については、震災以後、修理補修ができなかったため痛みが激しく、使用に耐える状態ではないため今回遊具の更新も同時に行うものである。</p> <p>【整備内容】</p> <p>◆平成 2 5 年度</p> <table> <tr> <td>・測量設計委託一式</td> <td>2, 021, 000円（税抜き）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">A=500㎡ 公園測量、公園設計</td> </tr> <tr> <td>・諸経費</td> <td>1, 146, 000円</td> </tr> <tr> <td>・消費税相当</td> <td><u>158, 350円</u></td> </tr> <tr> <td>（委託費計）</td> <td>3, 325, 350円</td> </tr> </table> <p>◆平成 2 6 年度</p> <table> <tr> <td>・工事一式</td> <td>28, 758, 000円（税抜き）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（土工、ゴムチップ舗装、歩道工、花壇、遊具、東屋、ベンチ・テーブル、車止め、照明灯、フェンス工、水飲施設、雑工）</td> </tr> <tr> <td>・諸経費</td> <td>8, 627, 000円</td> </tr> <tr> <td>・消費税相当</td> <td><u>1, 869, 250円</u></td> </tr> <tr> <td>（工事費計）</td> <td>39, 254, 250円</td> </tr> </table> <p>○基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 本事業は、防災集団移転先付近に位置する既存の公園についての機能拡充整備であり、防災集団移転先の新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティ活動の支援を図るものである。 		・測量設計委託一式	2, 021, 000円（税抜き）	A=500㎡ 公園測量、公園設計		・諸経費	1, 146, 000円	・消費税相当	<u>158, 350円</u>	（委託費計）	3, 325, 350円	・工事一式	28, 758, 000円（税抜き）	（土工、ゴムチップ舗装、歩道工、花壇、遊具、東屋、ベンチ・テーブル、車止め、照明灯、フェンス工、水飲施設、雑工）		・諸経費	8, 627, 000円	・消費税相当	<u>1, 869, 250円</u>	（工事費計）	39, 254, 250円
・測量設計委託一式	2, 021, 000円（税抜き）																				
A=500㎡ 公園測量、公園設計																					
・諸経費	1, 146, 000円																				
・消費税相当	<u>158, 350円</u>																				
（委託費計）	3, 325, 350円																				
・工事一式	28, 758, 000円（税抜き）																				
（土工、ゴムチップ舗装、歩道工、花壇、遊具、東屋、ベンチ・テーブル、車止め、照明灯、フェンス工、水飲施設、雑工）																					
・諸経費	8, 627, 000円																				
・消費税相当	<u>1, 869, 250円</u>																				
（工事費計）	39, 254, 250円																				

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 5
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業
全体事業費	98,870 (千円)
<p>○事業概要</p> <p>東日本大震災に伴う津波により流出し、地盤沈下した下渋佐共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携して共同墓地をかさ上げにより再整備することによって、地域のコミュニティを確保する。</p> <p>なお、当該地区は、津波被災を被り地盤沈下を起こしている地区であること、且つ嵩上げ予定の防災林と県道用地の間に挟まれた区域であることから、現状のままの復旧では排水が集中する恐れがあるため当該地区を2m嵩上げし、再整備するものである。</p> <p>被災墓地：南相馬市原町区下渋佐字湊297番 外3筆 下渋佐共同墓地 A=4,981㎡</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：98,870千円（見込み） <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度（事業費5,075千円） 墓地測量設計一式 A=2.47ha ・平成26年度（事業費93,795千円：見込み） 用地取得 A=1,230㎡（国有保安林1,165㎡、私有地65㎡） 墓地造成工事一式 A=6,211㎡ 盛土工、法面工、擁壁工、排水工、舗装工、敷砂利工、縁石工 <p>○基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出し、地盤沈下した共同墓地の関連整備であり、防災集団移転事業移転先の新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティの維持を図るものである。 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 3 - 2
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業
全体事業費	18,938 (千円)
<p>事業概要 東日本大震災に伴う津波により流出した村上地区の横砂共同墓地と前谷地共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携して新たに既存の2つの墓地を1か所の共同墓地に再整備することによって、地域のコミュニティを確保する。 なお、当該地区は、津波被災を被り地盤沈下を起こしている地区であること、且つ嵩上げ予定の防災林と県道用地の間に挟まれた区域であることから、現状のままの復旧では排水が集中する恐れがあるため当該地区を2m嵩上げし、再整備するものである。</p> <p>被災墓地：南相馬市小高区村上字仲川原74番1 村上字横砂共同墓地 A=約2,702m² 南相馬市小高区村上字前谷地481番地 村上字前谷地共同墓地 A=約2,097m²</p> <p>【整備内容】 用地取得 A=2,400m² (私有地2,400m²) 墓地造成工事一式 A=2,400m² 盛土工、法面工、排水工、舗装工、敷砂利工、縁石工</p> <p>事業期間：平成26年度</p> <p>事業費 18,938千円 (設計費、用地買収費、工事費) 内訳：別添資料のとおり</p> <p>基幹事業との関連性 ・事業番号及び事業名 D23-3 防災集団移転促進事業 (小高区) ・関連性 本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出した共同墓地の関連整備であり、移転先での新規居住者の生活を支援し地域コミュニティの維持を図るものである。</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 7																		
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業																		
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業(平成26年度分)																		
全体事業費	67,368(千円)																		
<p>事業概要 防災集団移転促進事業により取得した土地については、土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。これら復興事業に係る事業用地の権利等調査を平成24、25年度(市街地復興効果促進事業活用)に引き続き行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業推進を図るものである。</p> <p>事業期間：平成24年度～平成27年度</p> <p>事業費</p> <table> <tr> <td>平成24年度事業費</td> <td>D23-1-3</td> <td>34,273千円</td> </tr> <tr> <td>平成25年度事業費</td> <td>D23-1-4</td> <td>15,393千円</td> </tr> <tr> <td>平成26年度事業費</td> <td>D23-1-7</td> <td>8,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務</td> <td>(8,851千円)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度事業費</td> <td></td> <td><u>8,851千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>67,368千円</td> </tr> </table> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D 2 3 - 1 防災集団移転促進事業(鹿島区) ・関連性 本事業は、移転促進区域内の防災集団移転促進事業により取得する土地等の情報調査するものである。 		平成24年度事業費	D23-1-3	34,273千円	平成25年度事業費	D23-1-4	15,393千円	平成26年度事業費	D23-1-7	8,851千円	南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務		(8,851千円)	平成27年度事業費		<u>8,851千円</u>			67,368千円
平成24年度事業費	D23-1-3	34,273千円																	
平成25年度事業費	D23-1-4	15,393千円																	
平成26年度事業費	D23-1-7	8,851千円																	
南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務		(8,851千円)																	
平成27年度事業費		<u>8,851千円</u>																	
		67,368千円																	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 3 - 3									
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業									
細要素事業名	復興まちづくり計画等策定促進事業(平成26年度分)									
全体事業費	77,989千円 (当初)76,210千円									
<p>事業概要 震災後3年を経過し、インフラの復旧状況や避難の状況、防災集団移転促進事業による移転候補地など環境が刻々と変化する中、23年に策定した土地利用計画や復興計画を適宜見直す必要があるため、平成25年度(市街地復興効果促進事業活用)に引き続き、市民アンケートや市民懇談会等を開催し、市民要望や課題等の把握を行うとともに、まちづくりに必要な基礎資料の整備を行う。</p> <p>事業期間：平成25～26年度分</p> <p>事業費(調査費)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成25年度</td> <td>30,886千円</td> <td>D23-3-1</td> </tr> <tr> <td>平成26年度(当初)</td> <td>45,324千円</td> <td>D23-3-3</td> </tr> </table> <p>・復興まちづくり計画等策定促進事業業務委託 市民アンケート調査、市民懇談会、津波シュミレーション、まちづくり計画策定支援、土地利用計画の検討など</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度(変更後)</td> <td>47,103千円</td> <td>D23-3-3</td> </tr> </table> <p>旧警戒区域(小高区)の住民を中心とした計画策定委員会を組織することになったことに伴い追加経費が発生したため。(1,779千円増額)</p> <p>関連する基幹事業 事業番号及び事業名 D23-3 防災集団移転促進事業(小高区) 本事業は、防災集団移転促進事業に移転先及び移転元を含む区域について、復興に向けた有効活用を図るものである。</p>		平成25年度	30,886千円	D23-3-1	平成26年度(当初)	45,324千円	D23-3-3	平成26年度(変更後)	47,103千円	D23-3-3
平成25年度	30,886千円	D23-3-1								
平成26年度(当初)	45,324千円	D23-3-3								
平成26年度(変更後)	47,103千円	D23-3-3								

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 8																																		
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																		
細要素事業名	下水管渠施設(南右田地区外)処分事業																																		
全体事業費	34,000 (千円)																																		
<p>事業概要</p> <p>防災集団移転促進事業による買取りが実施される津波被害を受けた沿岸部の土地については、今後、市復興計画に基づき有効活用を図る予定であるが、居住していた住民の防災集団移転等により、使用されなくなる下水管渠等が残置されている状況にあり、廃止手続きを行う必要がある。</p> <p>また、現状のままでは維持管理が行われず下水管渠の劣化が進むとともに、近隣のほ場整備等地区等での工事用重量車両の通過等で道路陥没の恐れが生じる。</p> <p>このことから、以下の工事を施行し、適正な処理処分に資するとともに、防災集団移転促進事業を含めた市復興計画に掲げる土地利用方針に基づく土地利用の転換促進を図るものである。</p> <p>事業期間：平成 2 6 年度</p> <p>事業費</p> <p>下水管渠施設処分工事 L = 2 , 4 0 0 m 34,000千円 (公共下水道鹿島処理区内管渠施設 L = 1 , 7 2 0 m 24,000千円) (農業集落排水施設鹿島東部地区内管渠施設 L = 6 8 0 m 10,000千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">農業集落排水施設</th> <th colspan="2">公共下水道</th> </tr> <tr> <th>数量</th> <th>金額</th> <th>数量</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管路充填工</td> <td>680m</td> <td>2,100</td> <td>1 7 2 0 m</td> <td>3,300</td> </tr> <tr> <td>マンホール</td> <td>14か所</td> <td>3,260</td> <td>4 1 か所</td> <td>9,550</td> </tr> <tr> <td>公共樹</td> <td>4 箇所</td> <td>120</td> <td>18箇所</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>一式</td> <td>4,520</td> <td>一式</td> <td>10,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>10,000</td> <td></td> <td>24,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名</p> <p>D 2 3 - 1 防災集団移転促進事業 (鹿島区)</p> <p>本事業は、当該区域に居住していた住民の防災集団移転等により、廃止処分が必要となるものを対象とする事業であるとともに、防災集団移転促進事業による買取予定地の復興に向けた有効活用を図るものである。</p>			農業集落排水施設		公共下水道		数量	金額	数量	金額	管路充填工	680m	2,100	1 7 2 0 m	3,300	マンホール	14か所	3,260	4 1 か所	9,550	公共樹	4 箇所	120	18箇所	540	諸経費	一式	4,520	一式	10,610	計		10,000		24,000
	農業集落排水施設		公共下水道																																
	数量	金額	数量	金額																															
管路充填工	680m	2,100	1 7 2 0 m	3,300																															
マンホール	14か所	3,260	4 1 か所	9,550																															
公共樹	4 箇所	120	18箇所	540																															
諸経費	一式	4,520	一式	10,610																															
計		10,000		24,000																															

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 7
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	コミュニティ施設整備事業(平成26年度分)
全体事業費	43,701(千円)

事業概要

本事業は、防災集団移転先付近に位置する既存の公園について、機能拡充を図る整備を行い、本地域のコミュニティの確保に資するものであり、平成25年度(市街地復興効果促進事業活用)の測量・設計に基づき行うものである。

本地域においては、防災集団移転先があるばかりでなく、災害公営住宅の整備も進められており、今後多くの新規居住者が見込まれている。

そのため、新規居住者間の情報共有の場、ふれあいの場として、既存公園の環境整備を行い、本地域のコミュニティ活動の支援を図るものである。

本事業の既存公園は、昭和40年代に民有地に整備された同地域の別公園を平成12年に移設し整備したものであるが、以前からベンチ等の住民が集まってくつろげる場所がなく、花壇及び子供の遊具のみが設置されている状態にあった。

今回、本地域の人口増加が予想される一方、近隣には被災住民のコミュニティ活動に必要とされる施設がほとんどないため、本公園にベンチ・東屋等の施設を設置し、コミュニティ活動の場とするものである。

なお、既存の遊具・花壇等については、震災以後、修理補修ができなかったため痛みが激しく、使用に耐える状態ではないため今回遊具の更新も同時に行うものである。

事業期間：平成25～26年度

事業費

平成25年度	3,325千円	D23-2-4
平成26年度	40,376千円	D23-2-9
計	43,701千円	

【平成26年度整備内容】

・工事一式	28,758,000円(税抜き)
(土工、ゴムチップ舗装、歩道工、花壇、遊具、東屋、ベンチ・テーブル、車止め、照明灯、フェンス工、水飲施設、雑工)	
・諸経費	8,627,000円
・消費税相当	2,990,800円
(工事費計)	40,375,800円

基幹事業との関連性

- ・事業番号及び事業名
D23-2 防災集団移転促進事業(原町区)
- ・関連性

本事業は、防災集団移転先付近に位置する既存の公園についての機能拡充整備であり、防災集団移転先の新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティ活動の支援を図るものである。

この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 8
要綱上の事業名称	(32) ハザードマップ整備事業(調査費)
細要素事業名	地域防災推進事業
全体事業費	9,621(千円)
<p>事業概要 東日本大震災及び東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ作成した、「市民防災マニュアル」について、防災集団移転者等の市民や市内事業者等に対し配布することで、日ごろから防災に関する正しい知識とともに、住民等の災害に対する「自助」の備えや地域でお互いに助け合う「共助」の取り組みに対する防災意識の向上を図る。 また、同じく地震や津波等といった自然災害に関するリスクを図示した「各種ハザードマップ(地震・津波・洪水・液状化等)」についても配布することで、災害発生時に住民等が迅速かつ的確に避難を行い、また二次災害発生予想箇所を回避することで、災害による被害の軽減化を図る。</p> <p>事業期間：平成 26 年度</p> <p>事業費 9,621(千円) 市民防災マニュアル作成業務</p> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D 23 - 2 防災集団移転促進事業(原町区) ・関連性 本事業は、防災知識(自助・共助)の啓発等によるソフト面からも災害に強いまちづくりに寄与するため、防災集団移転に係るハード面での整備とともに、「市民防災マニュアル」等を移転者等へ配布するものである。 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 9
要綱上の事業名称	(30) 防災備蓄倉庫整備事業
細要素事業名	防災備蓄倉庫整備事業
全体事業費	4,310 (千円)
<p>事業概要 東日本大震災の教訓を踏まえ、防災対策に必要な拠点となる防災備蓄倉庫整備に向けた配置や規模等の調査を行い、基本計画を策定する。また、それに伴い基本設計を作成する。</p> <p>事業期間：平成 26 年度</p> <p>事業費 防災備蓄倉庫整備計画策定業務委託一式 4,310 (千円)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業番号及び事業名 D 23 - 2 防災集団移転促進事業 (原町区) ・ 関連性 防災集団移転事業に伴い、新たな住宅団地を核とする市街地が形成されるが、震災の経験を踏まえ、今後の新たな災害発生に備えるため、被災者支援のための防災備蓄倉庫を整備し、迅速な災害対応を実施できるようにするため。 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 10
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業(平成26年度分)
全体事業費	131,446(千円) 当初98,870千円
<p>事業概要</p> <p>東日本大震災に伴う津波により流出し、地盤沈下した下渋佐共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携して共同墓地をかさ上げにより再整備することによって、地域のコミュニティを確保する。</p> <p>なお、当該地区は、津波被災を被り地盤沈下を起こしている地区であること、且つ嵩上げ予定の防災林と県道用地の間に挟まれた区域であることから、現状のままの復旧では排水が集中する恐れがあるため当該地区を2m嵩上げし、再整備するものである。</p> <p>平成25年度に市街地復興効果促進事業を活用し測量設計を実施済み。</p> <p>被災墓地：南相馬市原町区下渋佐字湊297番 外3筆 下渋佐共同墓地 A=4,981m²</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：131,446千円(当初98,870千円) <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度(事業費5,075千円) D23-2-5 墓地測量設計一式 A=2.47ha ・平成26年度(事業費126,371千円)(当初計画事業費93,795千円) 用地取得 A=1,230m²(国有保安林1,165m²、私有地65m²) 墓地造成工事一式 A=6,211m² <u>土工、擁壁工、雨水排水工、舗装工</u> (労務・資材単価等の高騰、詳細設計による側溝の構造変更及びアスファルト舗装面積の増加等により総事業費が増額。詳細は別添資料のとおり) <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業(原町区) ・関連性 本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出し、地盤沈下した共同墓地の関連整備であり、防災集団移転事業移転先の新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティの維持を図るものである。 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 2																				
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業																				
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業																				
全体事業費	18,938 (千円) 変更後26,046 (千円)																				
<p>○事業概要</p> <p>東日本大震災に伴う津波により流出した村上地区の横砂共同墓地と前谷地共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携して新たに既存の2つの墓地を1か所の共同墓地に再整備することによって、地域のコミュニティを確保する。</p> <p>なお、当該地区は、津波被災を被り地盤沈下を起こしている地区であること、且つ嵩上げ予定の防災林と県道用地の間に挟まれた区域であることから、現状のままの復旧では排水が集中する恐れがあるため当該地区を2m嵩上げし、再整備するものである。</p> <p>被災墓地：南相馬市小高区村上字仲川原74番1 村上字横砂共同墓地 A=約2,702㎡ 南相馬市小高区村上字前谷地481番地 村上字前谷地共同墓地 A=約2,097㎡</p> <p>【整備内容】 用地取得 A=2,400㎡ (私有地2,400㎡) → A=4,380㎡ (私有地4,380㎡:墓地用地3,724㎡、進入路用地656㎡) (変更) 墓地造成工事一式 A=2,400㎡ → A=3,724㎡ (変更) 法面工、盛土工、排水工、舗装工、敷砂利工、縁石工</p> <p>○事業期間：平成26年度 → 平成26年度～平成27年度 (変更)</p> <p>○事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>設計費、用地買収費、工事費</td> <td>18,938千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>→ 設計費、用地買収費</td> <td></td> <td>11,836千円 (今回変更)</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td></td> <td>0千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>→ 工事費</td> <td></td> <td>14,210千円 (次回申請)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>18,938千円</td> <td>→ 26,046千円 (変更)</td> </tr> </table> <p>内訳及び変更理由は別添資料のとおり</p> <p>○基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-3 防災集団移転促進事業 (小高区) ・関連性 本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出した共同墓地の関連整備であり、移転先での新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティの維持を図るものである。 		平成26年度	設計費、用地買収費、工事費	18,938千円			→ 設計費、用地買収費		11,836千円 (今回変更)	平成27年度		0千円			→ 工事費		14,210千円 (次回申請)	計		18,938千円	→ 26,046千円 (変更)
平成26年度	設計費、用地買収費、工事費	18,938千円																			
	→ 設計費、用地買収費		11,836千円 (今回変更)																		
平成27年度		0千円																			
	→ 工事費		14,210千円 (次回申請)																		
計		18,938千円	→ 26,046千円 (変更)																		

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 9																
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業																
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業 (平成 2 7 年度分)																
全体事業費	変更前67,368 (千円) 変更後67,194 (千円)																
<p>○事業概要 防災集団移転促進事業により取得した土地については、土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。これら復興事業に係る事業用地の権利等調査を引き続き行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業推進を図るものである。</p> <p>○事業期間：平成 2 4 年～平成 2 7 年度</p> <p>○事業費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成 2 4 年度事業費</td> <td style="text-align: right;">34,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成 2 5 年度事業費</td> <td style="text-align: right;">15,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">平成 2 6 年度事業費</td> <td style="text-align: right;">8,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>平成 2 7 年度事業費</u></td> <td style="text-align: right;">8,851千円(当初想定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務)</td> <td style="text-align: right;"><u>8,677千円(変更後)</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">土地情報調査業務委託</td> <td style="text-align: right;">(8,381千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">水土里情報システム使用料</td> <td style="text-align: right;">(140千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">水土里情報システム端末使用料</td> <td style="text-align: right;">(156千円)</td> </tr> </table> <p>○基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業番号及び事業名 D 2 3 - 1 防災集団移転促進事業 (鹿島区) ・ 関連性 本事業は、移転促進区域内の防災集団移転促進事業により取得する土地等の情報調査するものである。 		平成 2 4 年度事業費	34,273千円	平成 2 5 年度事業費	15,393千円	平成 2 6 年度事業費	8,851千円	<u>平成 2 7 年度事業費</u>	8,851千円(当初想定)	(南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務)	<u>8,677千円(変更後)</u>	土地情報調査業務委託	(8,381千円)	水土里情報システム使用料	(140千円)	水土里情報システム端末使用料	(156千円)
平成 2 4 年度事業費	34,273千円																
平成 2 5 年度事業費	15,393千円																
平成 2 6 年度事業費	8,851千円																
<u>平成 2 7 年度事業費</u>	8,851千円(当初想定)																
(南相馬市復興に係る地理情報データ作成支援業務)	<u>8,677千円(変更後)</u>																
土地情報調査業務委託	(8,381千円)																
水土里情報システム使用料	(140千円)																
水土里情報システム端末使用料	(156千円)																

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 11
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業（平成27年度分）
全体事業費	131,446千円（変更前） 132,433千円（変更後）
<p>○事業概要</p> <p>東日本大震災に伴う津波により流出し、地盤沈下した下渋佐共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携して共同墓地をかさ上げにより再整備することによって、地域のコミュニティを確保する。</p> <p>なお当該地区は、津波被災を被り地盤沈下を起こしている地区であること、かつかさ上げ予定の防災林と県道用地の間に挟まれた区域であることから、現状のままの復旧では排水が集中するおそれがあるため当該地区を2mかさ上げし、再整備するものである。</p> <p>被災墓地：南相馬市原町区下渋佐字湊297番 外3筆 下渋佐共同墓地 A=4,981㎡</p> <p>【整備内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体事業費：132,433千円（131,446千円（変更前）） <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度（事業費5,075千円） ★D23-2-5 墓地測量設計一式 A=2.47ha ・平成26年度（事業費126,371千円） ★D23-2-10 用地取得 A=1,230㎡（国有保安林1,165㎡、私有地65㎡） 墓地造成工事一式 A=6,211㎡ 土工、擁壁工、雨水排水工、舗装工 ・平成27年度（事業費987千円） <u>国有保安林境界復元及び報告書作成業務委託等</u> <p>○基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出し、地盤沈下した共同墓地の関連整備であり、防災集団移転事業移転先の新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティの維持を図るものである。 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 1 - 10
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	真野地区コミュニティ施設整備事業
全体事業費	128,961 (千円)
<p>【事業概要】 東日本大震災による津波で被災し廃校となった南相馬市鹿島区の旧真野小学校の体育館及びグラウンドについて、防災集団移転促進事業による新居住者と既居住者の交流を図るコミュニティ施設として改築・整備を行うもの。</p> <p><事業期間> 平成27年度</p> <p><事業内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館改築 1,091m² ・広場・駐車場整備 11,000m² <p><事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館改修設計 4,900千円 ・体育館改修工事 114,480千円 ・広場・駐車場整備 9,581千円 <p>【基幹事業との関連性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D 23 - 1 防災集団移転促進事業 (鹿島区) ・関連性 当該地区では、震災前、旧真野小学校の体育館やグラウンドを利用して、地区のお祭りや運動会、スポーツ大会、各種運動クラブなどが開催されていたが、津波により周辺の体育館・公園・広場とともに被災し、地区全体でコミュニティ施設が足りない状況となっており、防集事業による新居住者と既居住者の交流が課題となっている。 <p><地区の被災施設 (復旧施設は除く) ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・真野小学校体育館 1,091m² ・牛島体育館 1,001m² ・真野小学校グラウンド 5,319m² ・鳥崎海岸広場 1,481m² ・南海老グラウンド 5,440m² 	

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 12
要綱上の事業名称	(23) 避難誘導機器整備事業
細要素事業名	避難所看板等整備事業
全体事業費	26,028 (千円)
<p>○事業概要 避難体制の強化及び防災意識の高揚を図ることを目的に、避難路の設定、海拔・津波到達地点の表示板の整備及び避難所の案内板等の整備を行うための基礎調査を行う。</p> <p>○事業期間：平成 27 年度</p> <p>○事業費 避難所看板等整備に係る基礎調査業務委託 26,028 千円</p> <p>○基幹事業との関連性 ・ 事業番号及び事業名 D 23 - 2 防災集団移転促進事業（原町区） ・ 関連性 本事業は、防災集団移転促進事業による移転先等に対し、海拔・津波波到達地点の表示版や避難路・避難所の案内板を設置することで、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図り、移転者等の生活立ち上げ支援に資するものである。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 3 - 4									
要綱上の事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業									
細要素事業名	復興まちづくり計画等策定促進事業（平成 2 7 年度分）									
全体事業費	9 7, 5 6 7 千円（7 7, 9 8 9 千円 変更前）									
<p>○事業概要</p> <p>震災後 3 年を経過し、インフラの復旧状況や避難の状況、防災集団移転促進事業による移転候補地など環境が刻々と変化する中、2 3 年に策定した土地利用計画や復興計画を適宜見直す必要があるため、平成 2 5 年度（市街地復興効果促進事業活用）に引き続き、市民アンケートや市民懇談会等を開催し、市民要望や課題等の把握を行うとともに、まちづくりに必要な基礎資料の整備を行う。</p> <p>2 7 年度においては、震災後 4 年を経過し、インフラの復旧状況等は概ね整ってきたものの、未だ被災者を取り巻く環境は変化しており、平成 2 5 年度に基本構想、平成 2 6 年度に具体的な取組（市街地）を検討した小高区・市全域のまちづくり等をさらに進めるため、引き続き、市民意向調査による市民要望や課題等の把握や、まちづくりに必要な基礎資料の整備を行うものである。</p> <p>○事業期間：平成 2 5 ～ 2 7 年度（平成 2 5 ～ 2 6 年度 変更前）</p> <p>○事業費</p> <table border="0"> <tr> <td>平成 2 5 年度</td> <td>30, 886 千円</td> <td>★D23-3-1</td> </tr> <tr> <td>平成 2 6 年度</td> <td>47, 103 千円</td> <td>★D23-3-3</td> </tr> <tr> <td>平成 2 7 年度</td> <td>(変更前 0 千円) 19, 578 千円</td> <td>★D23-3-4</td> </tr> </table> <p>・復興まちづくりのための各種調査等業務委託</p> <p>市民意向調査、沿岸部土地利用構想調査、津波シュミレーション、復興パンフレット(イメージパス)作成</p> <p>○関連する基幹事業</p> <p>事業番号及び事業名</p> <p>D 2 3 - 3 防災集団移転促進事業（小高区）</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業の移転先及び移転元を含む区域について、復興に向けた有効活用を図るもので、両事業に関連する復興まちづくりのための各種調査設計等を行うものである。</p>		平成 2 5 年度	30, 886 千円	★D23-3-1	平成 2 6 年度	47, 103 千円	★D23-3-3	平成 2 7 年度	(変更前 0 千円) 19, 578 千円	★D23-3-4
平成 2 5 年度	30, 886 千円	★D23-3-1								
平成 2 6 年度	47, 103 千円	★D23-3-3								
平成 2 7 年度	(変更前 0 千円) 19, 578 千円	★D23-3-4								

※ この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 10
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	真野地区コミュニティ施設整備事業
全体事業費	133,664 (千円)
<p>【事業概要】 東日本大震災による津波で被災し廃校となった南相馬市鹿島区の旧真野小学校の体育館及びグラウンドについて、防災集団移転促進事業による新居住者と既居住者の交流を図るコミュニティ施設として改築・整備を行うもの。</p> <p>< 事業期間 > 平成27年度</p> <p>< 事業内容 > ・体育館改築 1,091m² ・広場・駐車場整備 11,000m²</p> <p>< 事業費内訳 > ・体育館改修設計 4,900千円 ・体育館改修工事 114,480千円 ・広場・駐車場整備 9,581千円</p> <p>< 増額分 > ・工事監理業務委託 4,703千円・・・今回追加</p> <p>【基幹事業との関連性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D 2 3 - 1 防災集団移転促進事業（鹿島区） ・関連性 当該地区では、震災前、旧真野小学校の体育館やグラウンドを利用して、地区のお祭りや運動会、スポーツ大会、各種運動クラブなどが開催されていたが、津波により周辺の体育館・公園・広場とともに被災し、地区全体でコミュニティ施設が足りない状況となっており、防集事業による新居住者と既居住者の交流が課題となっている。 <p>< 地区の被災施設（復旧施設は除く） > ・真野小学校体育館 1,091m² ・牛島体育館 1,001m² ・真野小学校グラウンド 5,319m² ・鳥崎海岸広場 1,481m² ・南海老グラウンド 5,440m²</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 1 - 11
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	下水管渠施設(北右田地区外)処分事業
全体事業費	78,650 (千円)

事業概要

防災集団移転促進事業による買取りが実施される津波被害を受けた沿岸部の土地については、今後、市復興計画に基づき有効活用を図る予定であるが、居住していた住民の防災集団移転等により、使用されなくなる下水管渠等が残置されている状況にあり、廃止手続きを行う必要がある。

また、現状のままでは維持管理が行われず下水管渠の劣化が進むとともに、近隣のほ場整備等地区等での工事用重量車両の通過等で道路陥没の恐れが生じる。

このことから、以下の工事を施行し、適正な処理処分に資するとともに、防災集団移転促進事業を含めた市復興計画に掲げる土地利用方針に基づく土地利用の転換促進を図るものである。

事業期間：平成 2 7 年度

事業費

平成26年度事業費	D23-1-8	34,000千円
平成27年度事業費	D23-1-11	78,650千円
平成28年度事業費	(予定)	80,000千円

(事業費内訳)

下水管渠施設処分工事	L = 4 , 2 7 0 m	78,650千円
(公共下水道鹿島処理区内管渠施設	L = 3 , 4 4 0 m	62,650千円)
(農業集落排水施設鹿島東部地区内管渠施設	L = 8 3 0 m	16,000千円)

	農業集落排水施設		公共下水道	
	数量	金額	数量	金額
管路処分工	830m	2,092	3440m	10,649
マンホール	24か所	5,520	101か所	19,610
公共樹	4箇所	120	38箇所	1,140
諸経費	一式	8,268	一式	31,251
計		16,000		62,650

関連する基幹事業

事業番号及び事業名

D 2 3 - 1 防災集団移転促進事業(鹿島区)

本事業は、当該区域に居住していた住民の防災集団移転等により、廃止処分が必要となるものを対象とする事業であるとともに、防災集団移転促進事業による買取り予定地の復興に向けた有効活用を図るものである。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D23 - 1 - 12
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	がれき等除去・撤去業務
全体事業費	256,058(千円)
<p>事業概要</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、事業者と再生可能エネルギー用地としての利用を協定済である以下の事業対象地区において、津波被災を受け、使用不能となった道路舗装・用排水路・構築物基礎等の撤去を行うものである。</p> <p>なお、周辺の防災集団移転促進事業で買い上げた土地は、海岸防災林や圃場として整備する予定であり、すでにながれき等を撤去済である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象地区 <ul style="list-style-type: none"> 鹿島区 右田海老地区(約 60ha)、真野地区(約 50ha) 原町区 原町東地区(約 46ha) <p>事業期間 平成 27 年度</p> <p>事業費 256,058 千円</p> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> D - 23 - 1 防災集団移転促進事業(鹿島区) D - 23 - 2 防災集団移転促進事業(原町区) ・関連性 <p>太陽光発電事業を行う際の支障となっている道路及び水路等の撤去を本事業で行うことにより、防災集団移転促進事業で取得した土地の有効活用を図ることかできる。</p> 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 2 3 - 3 - 2							
要綱上の事業名称	(34) 被災者のための集団墓地・霊園整備事業							
細要素事業名	津波被災共同墓地整備事業							
全体事業費	32,327 (千円)							
<p>事業概要</p> <p>東日本大震災に伴う津波により流出した村上地区の横砂共同墓地と前谷地共同墓地について、防災集団移転促進事業と連携して新たに既存の 2 つの墓地を 1 か所の共同墓地に再整備することによって、地域のコミュニティを確保する。</p> <p>なお、当該地区は、津波被災により地盤沈下を起こしている地区であること、且つ嵩上げ予定の防災林と県道用地の間に挟まれた区域であることから、現状のままの復旧では排水が集中する恐れがあるため当該地区を 2 m 嵩上げし、再整備するものである。</p> <p>【被災墓地】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小高区村上字 横砂共同墓地 (A=約 2 , 7 0 2 m²) 前谷地共同墓地 (A=約 2 , 0 9 7 m²) <p>【整備概要】</p> <p>A=4,380 m² (私有地 4 , 3 8 0 m²:墓地用地 3 , 7 2 4 m²、進入路用地 6 5 6 m²)</p> <p>A=4,318 m² (私有地 4 , 3 1 8 m²:墓地用地 3 , 7 2 4 m²、進入路用地 5 9 4 m²) (今回変更)</p> <p>墓地造成工事一式 A=3,724 m²</p> <p>法面工、盛土工、排水工、舗装工、敷砂利工、縁石工</p> <p>事業期間 平成 2 6 年度～平成 2 7 年度</p> <p>事業費 平成 2 6 年度 (設計費、用地買収費)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設計費、用地買収費</td> <td style="text-align: right;">1 1 , 8 3 6 千円</td> <td style="text-align: right;">1 0 , 4 0 6 千円 (今回変更)</td> </tr> </table> <p>平成 2 7 年度 (工事費)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工事費</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1 4 , 2 1 0 千円</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2 1 , 9 2 1 千円 (今回申請)</u></td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">計 (全体事業費) 2 6 , 0 4 6 千円 3 2 , 3 2 7 千円</p> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> D - 2 3 - 3 防災集団移転促進事業 (小高区) ・関連性 <p>本事業は、東日本大震災に伴う津波により流出した共同墓地の関連整備であり、移転先での新規居住者の生活を支援し、地域コミュニティの維持を図るものである。</p> 			設計費、用地買収費	1 1 , 8 3 6 千円	1 0 , 4 0 6 千円 (今回変更)	<u>工事費</u>	<u>1 4 , 2 1 0 千円</u>	<u>2 1 , 9 2 1 千円 (今回申請)</u>
設計費、用地買収費	1 1 , 8 3 6 千円	1 0 , 4 0 6 千円 (今回変更)						
<u>工事費</u>	<u>1 4 , 2 1 0 千円</u>	<u>2 1 , 9 2 1 千円 (今回申請)</u>						

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 2 3 - 2 - 1 3
要綱上の事業名称	(23)避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波避難看板整備事業
全体事業費	7 2 , 9 7 1 千円 (今回申請 : 5 7 , 2 7 1 千円)

事業概要

津波からの一時的な避難先となる高台や、今時津波の浸水履歴、避難所等の表示を通じて、緊急時の住民の迅速な避難を促し、安全、安心を確保するものである。

事業期間

平成 2 7 年度 ~ 平成 2 8 年度

事業費

総事業費 7 2 , 9 7 1 千円

(内訳)

平成 2 7 年度 5 7 , 2 7 1 千円

津波一時避難場所等表示版 5 7 , 2 7 1 千円

平成 2 8 年度 1 5 , 7 0 0 千円

津波避難情報表示版 1 5 , 7 0 0 千円 (概算)

基幹事業との関連性

・事業番号及び事業名

D - 2 3 - 2 防災集団移転促進事業 (原町区)

・関連性

本事業は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業によって新たに形成される市街地において、津波一時避難場所等を明示する看板を設置することで、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図り、移転者等の生活立ち上げ支援に資するものである。

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 2 3 - 2 - 1 4
要綱上の事業名称	(2 8) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	防災拠点施設整備事業 (実施設計等計画策定業務)
全体事業費	2 7 , 2 8 6 (千円)
<p>事業概要</p> <p>東日本大震災の教訓を踏まえ、地域防災計画の津波被害を想定して備蓄物資の効率的な供給機能及び消防団等の研修機能等を備えた防災拠点施設を整備するための設計及び備蓄品等の検討を行う。</p> <p>事業期間</p> <p>平成 2 7 年度</p> <p>事業費</p> <p>D 2 3 - 2 - 1 4 (平成 2 7 年度 今回申請) <u>2 7 , 2 8 6 千円</u></p> <p>(内訳)</p> <p>防災拠点施設整備実施設計業務委託一式 2 7 , 2 8 6 (千円)</p> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業番号及び事業名 <li style="padding-left: 20px;">D 2 3 - 2 防災集団移転促進事業 (原町区) ・ 関連性 <li style="padding-left: 20px;">防災集団移転事業に伴い、新たな住宅団地を核とする市街地が形成されるが、震災の経験を踏まえ、今後の新たな災害発生に備えるため、被災者支援のための防災拠点施設を整備し、迅速な災害対応を実施できるようにするため。 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 2 3 - 2 - 1 5
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	がれき等除去・撤去事業（鹿島区全域、原町区中部）
全体事業費	1 5 8 , 3 1 0（千円）
<p>事業概要</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、ほ場整備編入地や海岸防災林敷等の跡地利用が決定している以下の事業対象地区において、津波被災を受け使用不能となった道路舗装、給水管、コンクリート構造物等の撤去・処分を行うものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業対象地区 <ul style="list-style-type: none"> 鹿島区全域（海老、右田、大内、烏崎地区）：約 1,147ha ほ場整備編入用地、海岸防災林用地 原町区中部（下渋佐、萱浜、雫地区）：約 670ha ほ場整備編入用地、海岸防災林用地等 <p>事業期間 平成 2 7 年度～平成 2 8 年度</p> <p>事業費 1 5 8 , 3 1 0 千円</p> <p>基幹事業との関連性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業 <ul style="list-style-type: none"> D - 2 3 - 1 防災集団移転促進事業（鹿島区） D - 2 3 - 2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 <p>防災集団移転促進事業で取得した土地の跡地利用の有効活用することが出来る。</p> 	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-13									
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業									
細要素事業名	盛土材確保活用推進事業									
全体事業費	191,944千円（29年度分 44,753千円）									
<p>《事業概要》</p> <p>本市では、多くの家屋や田畑が津波の被害を受けた沿岸部を中心に、新たな土地利用計画を定め、これに基づく復旧・復興事業が同時並行的に進められている。このような中、各事業で発生する津波堆積土砂・災害ガレキ類については、可能な限り再生資材として活用することで、事業に係る予算の縮減を目指してきた。</p> <p>しかしながら、各事業から再生資材が発生する時期と、各事業での受け入れ可能時期が異なることから、資材の円滑な運用を図るため、その保管や改良などを行うストックヤードの整備が喫緊の課題となっている。このような状況を踏まえ、防災集団移転促進事業で市有地となった区域の一部をストックヤードとして整備、活用し、再生資材の円滑な利用を通して復興事業等で実施している沿岸部整備の促進を図るものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成28年度 ～ 平成30年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 191,944千円</p> <table border="0"> <tr> <td>(内訳) 平成28年度</td> <td>ヤード設計、整備 他</td> <td>64,992千円（承認済）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>ヤード管理、撤去 他</td> <td>44,753千円（今回申請）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>ヤード管理、撤去 他</td> <td>82,199千円</td> </tr> </table> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>事業番号及び事業名：D-23-1 防災集団移転促進事業（鹿島区）他</p> <p>本市は、沿岸部における防災集団移転促進事業により買い取りを行った移転跡地を、土地改良事業と連携することで換地集約し、ほ場、海岸防災林、工業団地用地等として活用する土地利用方針を示している。本事業では、移転元地を活用したストックヤードに、各復興事業より発生する災害ガレキや土砂等を一時保管し、他の復興事業に供することで、跡地利用の決まった移転跡地の整備促進を図るものである。</p>		(内訳) 平成28年度	ヤード設計、整備 他	64,992千円（承認済）	平成29年度	ヤード管理、撤去 他	44,753千円（今回申請）	平成30年度	ヤード管理、撤去 他	82,199千円
(内訳) 平成28年度	ヤード設計、整備 他	64,992千円（承認済）								
平成29年度	ヤード管理、撤去 他	44,753千円（今回申請）								
平成30年度	ヤード管理、撤去 他	82,199千円								

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-14																														
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																														
細要素事業名	下水管渠施設(北右田地区外)処分事業 (平成 28 年度分)																														
全体事業費	195,850 千円 (28 年度分: 83,200 千円)																														
<p>《事業概要》</p> <p>防災集団移転促進事業による買取りが実施される津波被害を受けた沿岸部については、防災集団移転等により、使用されていない下水管渠が残置されている状況にあり、現状のままでは維持管理が行われず、下水管渠の劣化が進むとともに、道路陥没の恐れが生じる。また継続して使用される市道等の公道以外に埋設されている管渠については、市復興計画に基づき農地、防災林用地等に有効活用を図る予定であるが、これらについても適切に処分する必要がある。</p> <p>このことから、以下の工事を施行し、適正な処理処分を行い、陥没事故を未然に防ぐとともに、防災集団移転促進事業を含めた市復興計画に掲げる土地利用方針に基づく土地利用の転換促進を図るものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成 26 年度～平成 28 年度</p> <p>《事業費》 (千円)</p> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td>H26 事業費</td> <td>★D23-1-8</td> <td>34,000</td> </tr> <tr> <td>H27 事業費</td> <td>★D23-1-11</td> <td>78,650</td> </tr> <tr> <td>H28 事業費</td> <td>★D23-1-14</td> <td>83,200</td> </tr> </table> <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: top; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">農業集落排水施設</th> </tr> <tr> <th>数量</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管路処分工</td> <td>5430m</td> <td>15,199</td> </tr> <tr> <td>マンホール</td> <td>175か所</td> <td>20,940</td> </tr> <tr> <td>公共樹</td> <td>151か所</td> <td>4,530</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td>一式</td> <td>42,531</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>83,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(事業費内訳)</p> <p>下水管渠施設処分工事 L=5,430m 83,200 千円</p> <p>《基幹事業との関連性》 D23-1 防災集団移転促進事業 (鹿島区)</p> <p>・関連性</p> <p>本事業は、当該区域に居住していた住民の防災集団移転等により、廃止処分が必要となるものを対象とする事業であるとともに、防災集団移転促進事業による買取予定地の復興に向けた有効活用を図るものである。</p>			H26 事業費	★D23-1-8	34,000	H27 事業費	★D23-1-11	78,650	H28 事業費	★D23-1-14	83,200		農業集落排水施設		数量	金額	管路処分工	5430m	15,199	マンホール	175か所	20,940	公共樹	151か所	4,530	諸経費	一式	42,531	計		83,200
H26 事業費	★D23-1-8	34,000																													
H27 事業費	★D23-1-11	78,650																													
H28 事業費	★D23-1-14	83,200																													
	農業集落排水施設																														
	数量	金額																													
管路処分工	5430m	15,199																													
マンホール	175か所	20,940																													
公共樹	151か所	4,530																													
諸経費	一式	42,531																													
計		83,200																													

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-15
要綱上の事業名称	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業（平成 2 8 年度分）
全体事業費	8 0, 8 2 8 千円 今回申請分 1 3, 6 3 4（千円）
<p>《事業概要》</p> <p>防災集団移転促進事業により取得した土地については、土地改良事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。これら復興事業に係る事業用地の権利等調査を引き続き行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業推進を図るものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成 2 4 年～平成 2 8 年度（1 年延長）</p> <p>《事業費》</p> <p>平成 2 4 年度事業費 34,273 千円 平成 2 5 年度事業費 15,393 千円 平成 2 6 年度事業費 8,851 千円 平成 2 7 年度事業費 8,677 千円 平成 2 8 年度事業費 13,634 千円（今回申請分）</p> <p>《基幹事業との関連性》 D-23-1, 2, 3</p> <p>本事業は、移転促進区域内の防災集団移転促進事業により取得する土地等の情報調査するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-16
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	下水管渠施設(北泉地区)処分事業 (平成 28 年度分)
全体事業費	37,100千円 (28年度分 22,700千円)

《事業概要》

防災集団移転促進事業による買取りが実施される津波被害を受けた沿岸部については、防災集団移転等により、使用されていない下水管渠が残置されている状況にあり、現状のままでは維持管理が行われず、下水管渠の劣化が進むとともに、道路陥没の恐れが生じる。また継続して使用される市道等の公道以外に埋設されている管渠については、市復興計画に基づき農地、公園、防災林用地等に有効活用を図る予定であるが、これらについても適切に処分する必要がある。

このことから、以下の工事を施行し、適正な処理処分を行い、陥没事故を未然に防ぐとともに、防災集団移転促進事業を含めた市復興計画に掲げる土地利用方針に基づく土地利用の転換促進を図るものである。

なお、平成 25 年度施工にあたっては、市道復旧工事により早急に処分する箇所のみを対象箇所として施行したが、下水道管の劣化による道路陥没を生じる恐れのある残存管渠 L=980m について、引き続き処分を行うものである。

《事業期間》

平成 25 年度～平成 28 年度

《事業費》

H25 事業費	★D23-2-6	14,400
H28 事業費	★D23-2-16	22,700

(千円)

	公共下水道	
	数量	金額
管路処分工	980m	6,710
マンホール	25か所	2,970
公共柵	24か所	720
諸経費	一式	12,300
計		22,700

(事業費内訳)

下水管渠施設処分工事

L=980m 22,700 千円

《基幹事業との関連性》 D-23-2 防災集団移転促進事業 (原町区)

・関連性

本事業は、当該区域に居住していた住民の防災集団移転等により、廃止処分が必要となるものを対象とする事業であるとともに、防災集団移転促進事業による買取り予定地の復興に向けた有効活用を図るものである。

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-17									
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業									
細要素事業名	メモリアルパーク整備事業									
全体事業費	153,139 (千円) 【今回申請額 13,139 千円】									
<p>《事業概要》</p> <p>原町区の沿岸部に位置する北泉海浜総合公園は、市内で唯一の総合公園であり、震災以前は市内外から年間10万人を超える来場者が訪れ、大きな発信力を持つ市の観光スポットの一つであったが、震災（津波）で甚大な被害を受け、地元北泉地区においても災害危険区域等に指定されるなど、多くの住民が移転を余儀なくされた。</p> <p>このことから、これら震災の記憶を後世に伝承していく場所として、また、多くの犠牲者への追悼の場所として、かつて人々の生活があったこの地において、市内で唯一のメモリアルパークを整備する。</p> <p>整備面積 A=2.0ha</p> <p>《事業期間》 平成28～29年度</p> <p>《事業費》 153,139 千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 本事業は、防災集団促進事業による移転元の土地利用として、既存海浜総合公園の隣接地にメモリアルパークを整備することにより、地域住民と被災住民のコミュニティ活動の場とする。また既存公園と隣接することにより、相互利用を促し、一体的な維持管理を行い、市民等の憩いの場とする。 <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業費 C = 153,139 千円 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>測量設計費</td> <td>A = 2.00ha</td> <td>11,500 千円 (H28)</td> </tr> <tr> <td>用地費</td> <td>A = 0.13ha</td> <td>1,639 千円 (H28)</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>A = 2.00ha</td> <td>140,000 千円 (H29)</td> </tr> </table>		測量設計費	A = 2.00ha	11,500 千円 (H28)	用地費	A = 0.13ha	1,639 千円 (H28)	工事費	A = 2.00ha	140,000 千円 (H29)
測量設計費	A = 2.00ha	11,500 千円 (H28)								
用地費	A = 0.13ha	1,639 千円 (H28)								
工事費	A = 2.00ha	140,000 千円 (H29)								

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-18									
要綱上の事業名称	(23)避難誘導機器整備事業									
細要素事業名	津波避難看板整備事業									
全体事業費	62,628千円(うち、今回申請:5,357千円)									
<p>《事業概要》</p> <p>津波からの一時的な避難先となる高台等や、今次津波の浸水履歴、避難所等の表示を通じて、緊急時の住民等の迅速な避難を促し、安全、安心を確保するものである。</p> <p>平成27年度は津波一時避難場所等を示す看板の整備を実施し、平成28年度は津波災害の被害状況等を踏まえ、適切かつ確実な避難が図れるよう、津波一時避難場所等への誘導、津波注意喚起、東日本大震災時の津波浸水深履歴、海拔等の情報を表示する看板の整備を計画しており、今般、必要な現地調査(設置箇所、個数の確定)を行うものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成27年度～平成29年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 62,628千円</p> <p>(内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>津波一時避難場所看板設置工事</td> <td>57,271千円(申請済)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>津波避難情報看板設置検討業務</td> <td>5,357千円(今回申請)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>津波避難情報看板実施設計・設置工事</td> <td>(上記業務の結果に基づき計上)</td> </tr> </table> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業(原町区) ・関連性 本事業は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業によって新たに形成される市街地において、津波一時避難場所等を明示する看板を設置することで、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図り、移転者等の生活立ち上げ支援に資するものである。 		平成27年度	津波一時避難場所看板設置工事	57,271千円(申請済)	平成28年度	津波避難情報看板設置検討業務	5,357千円(今回申請)	平成29年度	津波避難情報看板実施設計・設置工事	(上記業務の結果に基づき計上)
平成27年度	津波一時避難場所看板設置工事	57,271千円(申請済)								
平成28年度	津波避難情報看板設置検討業務	5,357千円(今回申請)								
平成29年度	津波避難情報看板実施設計・設置工事	(上記業務の結果に基づき計上)								

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-19
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	防災施設整備事業（建設工事・建設工事監理業務）
全体事業費	277,138（千円）
<p>《事業概要》</p> <p>東日本大震災による津波被害により地域の防災拠点である沿岸部の消防団屯所等が多数流出。また、備蓄倉庫を有していなかったことから、支援物資等の円滑な配給・受入に多大な支障が生じたところ。これらの教訓を踏まえ、地域防災計画において津波被害を想定し、備蓄物資の効率的な供給・受入機能を構築するとともに、消防団等の研修機能等を備えた防災施設として、当該施設の整備を行うもの。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成28～29年度</p> <p>《事業費》</p> <p>★D23-2-19（平成28年度 今回申請） <u>277,138千円</u></p> <p>（内訳）</p> <p>防災施設整備建設工事 269,176（千円）</p> <p>防災施設整備建設工事監理業務委託他 7,962（千円）</p> <p>（関連事業）</p> <p>★D23-2-14 防災拠点施設整備事業（実施設計等計画策定業務） （27,286千円：28年度実施済み）</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 防災集団移転促進事業により新たに整備された団地を含めた市内全域を対象に、今後の災害発生に備えるため、震災の経験を踏まえ、被災者支援のための備蓄倉庫を中心とした防災施設を整備し、迅速な災害対応を実施するための事業であることから、基幹事業と関連している。 	

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-3-1
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	南相馬市災害公営住宅等長寿命化計画策定事業
全体事業費	4,569千円(29年度分)
<p>《事業概要》</p> <p>《事業概要》</p> <p>南相馬市では平成21年3月に公開された公営住宅等長寿命化策定指針（国土交通省住宅局住宅総合整備課）を基に平成25年3月に「南相馬市公営住宅等長寿命化計画」を策定している。</p> <p>東日本大震災の発生に伴う災害公営住宅の整備により市営住宅の状況や、市民（被災者）の住環境が一変したことから、現状に即した新たな計画を策定するもの。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成29年度</p> <p>《事業費》</p> <p>《事業費》</p> <p>南相馬市災害公営住宅等長寿命化計画見直し業務委託（一式）4,569千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>事業番号及び事業名：</p> <p>D-4-3 災害公営住宅整備事業（原町区）</p> <p>本市は、震災により被災した市民のうち、自力での住宅再建が困難な世帯を対象とした災害公営住宅を平成27年度までに整備した。</p> <p>本事業では、東日本大震災により変化した公営住宅ストックを見直すとともに、災害公営住宅を含めた市全体における計画的な公営住宅の整備・改修計画を策定しようとするものであり、災害公営住宅の整備を補完・促進するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-3-5
要綱上の事業名称	移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	被災跡地土地利用計画策定支援事業（井田川地区）
全体事業費	30,888 千円
<p>《事業概要》</p> <p>本市では、多くの家屋や田畑が津波の被害を受けた沿岸部を中心に、新たな土地利用計画を定め、これに基づく復旧・復興事業を同時並行的に進めてきた。土地利用計画の策定にあたっては、土地改良事業の活用などにより、点在する防災集団移転元地を集約し、防災上の備えや産業復興の為に活用できるよう努めてきたところである。さらに、土地改良事業の目途がたっていない地区やそもそも土地改良事業を行わない地区などに残される移転元地の活用について、復興アドバイザーを座長とした組織により、活用方針を検討中（28 年度中のとりまとめを予定）。</p> <p>本事業では、前述の活用方針に示された各地区の内、特に 100ha を超える土地が津波による大きな被害を受け、土地の迅速な活用が望まれる井田川地区について、防災集団移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体（被災跡地）における土地利用計画（地域ビジョン）を策定する。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成 29 年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 30,888 千円</p> <p>（内訳）平成 29 年度 被災跡地土地利用計画策定支援事業業務委託 事例収集、聞き取り、事業提案 他 30,888 千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>東日本大震災による津波被害を受けた上記地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転跡地の買収により点在することとなる市有地等の利活用が大きな課題となっている。</p> <p>このため本事業では、こうした移転跡地を集約するなど利活用を促進する手法について検討する他、官民様々な事業の将来性、経済性及び実現可能性を比較検討するために必要な事例の収集、制度の確認及び提案を行い、住民参加による地域ビジョンの策定を行うことで、当該地区の復興の促進を図るものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-16
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業 (平成29年度分)
全体事業費	変更前 80,828 (千円) 変更後 97,800 (千円) 今回申請額 16,972 千円
<p>《事業概要》</p> <p>防災集団移転促進事業により取得した土地については、土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。これら復興事業に係る事業用地の権利等調査を引き続き行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業推進を図るものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成24年～平成29年度</p> <p>《事業費》 97,800千円</p> <p>平成24年度事業費 34,273千円</p> <p>平成25年度事業費 15,393千円</p> <p>平成26年度事業費 8,851千円</p> <p>平成27年度事業費 8,677千円</p> <p>平成28年度事業費 13,634千円</p> <p>平成29年度事業費 16,972千円 (今回申請)</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>事業番号及び事業名： D-23-1 防災集団移転促進事業 (鹿島区) 他</p> <p>本事業は、移転促進区域内の防災集団移転促進事業により取得する土地等の情報調査するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-20				
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業				
細要素事業名	がれき等除去・撤去事業（鹿島区全域、原町区中部）				
全体事業費	<u>267,814</u> （千円） ※変更前158,310千円				
<p>《事業概要》</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、ほ場整備編入地や海岸防災林敷等の跡地利用が決定している以下の事業対象地区において、津波被災を受け使用不能となった道路舗装、給水管、コンクリート構造物等の撤去・処分を行うものである。</p> <p>なお、今回の申請は、ほ場整備編入予定地内の宅内給排水管、浄化槽などの地下埋設物について撤去・処分を行うものである。</p> <p>(対象地区)</p> <p>鹿島区全域（海老、右田、大内、烏崎地区）約1,147haのうち、右田地区約65.5ha 原町区中部（下渋佐、萱浜、雫地区）約670haのうち、萱浜地区約21.6ha</p> <p>《事業期間》 平成27年度～平成30年度</p> <p>《事業費》 <u>267,815</u>（千円）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>既申請分（★D23-2-15）</td> <td>158,310千円</td> </tr> <tr> <td>今回申請分（★D23-2-20）</td> <td>109,504千円</td> </tr> </table> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業 D-23-1 防災集団移転促進事業（鹿島区） D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 <p>沿岸部における防災集団移転促進事業により買い取りを行った移転元地は、土地改良事業と連携することで換地集約し、ほ場、海岸防災林等として活用する土地利用方針を策定・実施しており、本事業により、利用の決まった移転元地の一層の整備促進を図るものである。</p>		既申請分（★D23-2-15）	158,310千円	今回申請分（★D23-2-20）	109,504千円
既申請分（★D23-2-15）	158,310千円				
今回申請分（★D23-2-20）	109,504千円				

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-21
要綱上の事業名称	(30) 防災備蓄倉庫整備事業
細要素事業名	防災備蓄倉庫備品整備事業
全体事業費	40,249 (千円)
<p>《事業概要》</p> <p>東日本大震災による津波被害により地域の防災拠点である沿岸部の消防団屯所等が多数流出。また、備蓄倉庫を有していなかったことから、支援物資等の円滑な配給・受入に多大な支障が生じたところ。これらの教訓を踏まえ、地域防災計画において津波被害を想定し、備蓄物資の効率的な供給・受入機能を有し、消防団等の研修機能等を備えた防災備蓄倉庫が、本年12月に完成予定であり、本事業では、当該施設に常備する最低限必要な防災備品等の整備を行うもの。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成29年度</p> <p>《事業費》</p> <p>防災備蓄倉庫備品 40,249千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名 D23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 防災集団移転促進事業により新たに整備された団地を含む地域や津波浸水想定区域を対象に、今後の災害発生に備えるため、震災の経験を踏まえ、被災者支援のための備蓄倉庫に必要な備蓄品を整備することで、迅速な災害対応に資するものであり基幹事業と関連している。 	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-17										
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業										
細要素事業名	南相馬チャンネル視聴環境整備事業(鹿島区)										
全体事業費	37,692千円										
<p>《事業概要》</p> <p>平成23年3月の東日本大震災により、平成24年2月には約26,600人もの市民が市内仮設住宅や市外地域への避難を余儀なくされた。市内仮設住宅に避難した市民と市内居住市民との絆維持のため、市内でのイベントや復旧復興関連情報、防災情報、コミュニティ活動情報など様々な情報を提供する手段として、エリア放送施設(南相馬チャンネル)を平成24年度、平成25年度の2か年で整備したところ。</p> <p>鹿島区内には9カ所の送信局を設置し、情報発信を行ってきたところであるが、防災集団移転により新たに整備された住宅団地では、被災者の移転(住宅建設)完了に伴い、視聴困難箇所が顕在化したため、南相馬チャンネルの視聴可能となるよう、既存の送信局の改修及び新たな送信局の設置を行うものである。</p> <p>《事業期間》 平成30年度</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業番号及び事業名：D-23-1 防災集団移転促進事業(鹿島区) ・関連性：本事業は、防災集団促進事業により整備した鹿島区内の住宅団地における、移転した被災者への南相馬チャンネルによる情報提供により、地元住民と被災住民のコミュニティの再生を促進するとともに、緊急時における情報伝達機能の充実を図るものである。 <p>《事業費》 37,692,000円</p> <p>【内訳】・工事価格 34,900,000円</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>①区役所施設改修</td> <td>1,212,100円</td> </tr> <tr> <td>②西町送信局改修</td> <td>5,874,237円</td> </tr> <tr> <td>③小池送信局改修</td> <td>5,874,237円</td> </tr> <tr> <td>④北海老送信局新設</td> <td>5,624,637円</td> </tr> <tr> <td>⑤諸経費</td> <td>16,314,789円</td> </tr> </table> <p>・消費税 2,792,000円</p>		①区役所施設改修	1,212,100円	②西町送信局改修	5,874,237円	③小池送信局改修	5,874,237円	④北海老送信局新設	5,624,637円	⑤諸経費	16,314,789円
①区役所施設改修	1,212,100円										
②西町送信局改修	5,874,237円										
③小池送信局改修	5,874,237円										
④北海老送信局新設	5,624,637円										
⑤諸経費	16,314,789円										

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-2-1
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	災害公営住宅関連交通安全対策事業 (鹿島区)
全体事業費	29,500千円
<p>《事業概要》</p> <p>平成26年度及び平成28年度に供用開始した西川原災害公営住宅及び西川原第二災害公営住宅には現在55世帯102人の市民が住んでいるところであるが、北側に隣接する市道(中194号線)には歩道がなく、交通安全上危険な状態であるため、新たに歩道を設置し、歩行者の安全を確保する。</p> <p>(L=300m、W=2.5m)</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成30年度～平成31年度</p> <p>《事業費》</p> <p>平成30年度 測量設計 2,500千円 (今回申請)</p> <p>平成31年度 歩道設置工 27,000千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>D-4-2 災害公営住宅整備事業 (鹿島区)</p> <p>災害公営住宅に隣接する市道に歩道を設置することにより、災害公営住宅の入居者が安全・安心に生活できる環境を整備する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-22
要綱上の事業名称	(23)避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波避難看板整備事業
全体事業費	110,018千円（うち、今回申請：10,448千円）
<p>《事業概要》</p> <p>○事業概要</p> <p>津波からの一時的な避難先となる高台等や今次津波の浸水履歴、避難所等の表示を通じて、緊急時の住民等の迅速な避難を促し、安全、安心を確保するものである。</p> <p>平成27年度は津波一時避難場所等を示す看板の整備を実施し、平成28年度は津波災害の被害状況等を踏まえ、適切かつ確実な避難が図れるよう、津波一時避難場所等への誘導、津波注意喚起、東日本大震災時の津波浸水深履歴、海拔等の情報を表示する看板の設置検討を行った。</p> <p>その結果に基づき、平成30年度は津波注意喚起標識と避難所までの誘導標識の設置に係る実施設計を行うものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成27年度～32年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 110,018千円 （内訳）</p> <p>平成27年度 津波一時避難場所看板設置工事 57,271千円（申請済） 平成28年度 津波避難情報看板設置検討業務 5,357千円（申請済） <u>平成30年度 津波避難情報看板実施設計 10,448千円（今回申請）</u> 平成31～32年度 津波避難情報看板設置工事 36,942千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区）他</p> <p>・関連性</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業によって新たに形成される市街地において、津波一時避難場所等を明示する看板を設置することで、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図り、移転者等の生活立ち上げ支援に資するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
 ※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
 ※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-23									
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業									
細要素事業名	メモリアルパーク整備事業									
全体事業費	211,858 千円【今回申請額 99,360 千円】									
<p>《事業概要》</p> <p>原町区の沿岸部に位置する北泉海浜総合公園は、市内で唯一の総合公園であり、震災以前は市内外から年間10万人を超える来場者が訪れ、大きな集客力を持つ市の観光スポットの一つであった。</p> <p>この北泉地区は、震災の津波により、甚大な被害を受け、多くの市民が津波で犠牲になった地区であり、災害危険区域等に指定されたことで、多くの住民が住居の移転を余儀なくされた。</p> <p>このことから、かつて人々の生活があり、且つ人々が集客する施設(海浜総合公園)があるこの場所に、多くの犠牲者への追悼の意を込め、震災の記憶を後世に伝承するため、市内唯一のメモリアルパークを整備する。</p> <p>整備面積A=2.0ha (別添図面参照)</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成28～32年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 211,858千円 (内訳)</p> <table border="0"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>測量設計費・用地費</td> <td>13,139千円 (申請済)</td> </tr> <tr> <td>平成31年度</td> <td>整備工事費</td> <td>99,360千円 (今回申請)</td> </tr> <tr> <td>平成32年度</td> <td>整備工事費</td> <td>99,359千円</td> </tr> </table> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業 (原町区) 関連性 本事業は、防災集団移転促進事業による移転元の土地利用として、既存海浜総合公園の隣接地にメモリアルパークを整備することにより、防災集団移転者を含めた地域住民の追悼やコミュニティ活動の場とする。また既存公園と隣接することにより、相互利用を促し、一体的な維持管理を行い、市民等の憩いの場とする。 		平成28年度	測量設計費・用地費	13,139千円 (申請済)	平成31年度	整備工事費	99,360千円 (今回申請)	平成32年度	整備工事費	99,359千円
平成28年度	測量設計費・用地費	13,139千円 (申請済)								
平成31年度	整備工事費	99,360千円 (今回申請)								
平成32年度	整備工事費	99,359千円								

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-16
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業 (平成31年度分)
全体事業費	107,484 (千円)
<p>《事業概要》</p> <p>防災集団移転促進事業により取得した土地については、土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。これら復興事業に係る事業用地の権利等調査を引き続き行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業推進を図るものである。</p> <p>平成31年度については、防災集団移転促進事業移転元地の情報の調査・管理の他、跡地利用等に伴って生じる所管替えや行政財産使用許可等の土地情報の更新等を行う。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成24年～平成32年度</p> <p>《事業費》 107,484千円</p> <p>平成24～30年度事業費 (A) 102,424千円</p> <p>平成31年度事業費 (B) 5,060千円</p> <p>既配分事業費 (C) 102,424千円</p> <p><u>今回申請額 (A+B-C) 5,060千円</u></p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>事業番号及び事業名： D-23-1 防災集団移転促進事業 (鹿島区) 他</p> <p>本事業は、移転促進区域内の防災集団移転促進事業により取得する土地等の情報を調査するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D 2 3 - 2 - 2 4
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	復旧・復興関連道路補修事業
全体事業費	1 0 0, 3 3 5 千円
<p>《事業概要》</p> <p>東日本大震災による南相馬市沿岸部の潰滅的な被害から復旧・復興するため、南相馬市復興総合計画に基づき、復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる各種事業を進めているところ。</p> <p>これら、復旧・復興事業等において必要となる盛土材等の土砂は、市内各所（130 カ所）等に点在する土取場から搬入されており、その搬入路線において、大型車両等の交通量が「舗装計画交通量」を超過し、著しい舗装の損壊を生じさせている。</p> <p>本事業は、復旧・復興事業の土砂運搬車両等の運行により損壊した、道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>舗装修繕 L=2, 1 8 0 m 対象路線 2 路線</p> <p>*現在、今回申請の 2 路線とは別途、2 2 路線を調査中であり、追加申請の可能性がある。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成 3 1 年度</p> <p>《事業費》</p> <p>全体事業費 1 0 0, 3 3 5 千円 平成 3 1 年度 舗装補修工事 1 0 0, 3 3 5 千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区）</p> <p>・関連性 防災集団移転促進事業等、復旧・復興事業の土砂運搬等により損壊した道路舗装の補修を行うものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-25
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	がれき等除去・撤去事業（鹿島区全域、原町区東部）
全体事業費	305,552千円 【今回申請額 37,737千円】
<p>《事業概要》</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業で買い上げた土地の有効利用を図るため、ほ場整備編入地や海岸防災林敷等の跡地利用が決定している以下の事業対象地区において、津波被災を受け使用不能となった舗装道路、給排水管、コンクリート構造物等の撤去・処分を行うものである。</p> <p>今回の申請は、原町区東部（萱浜地区）において掘削を行った結果、前回申請の際に想定していた埋設量を超え、コンクリート、ガラス片、陶器片等が発生したことにより、事業費に不足が生じたことから、追加が必要となる撤去・処分費用を申請するものである。</p> <p>（対象地区）</p> <p>鹿島区全域（海老、右田、大内、烏崎地区）：約1,147ha（ほ場整備編入用地等）</p> <p>原町区東部（下渋佐、萱浜、雫地区）：約670ha（ほ場整備編入用地等）</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成27年度～令和元年度</p> <p>《事業費》</p> <p style="text-align: center;"><u>305,552千円</u></p> <p>平成27～28年度 158,310千円（★D23-2-15）</p> <p>平成29～30年度 109,505千円（★D23-2-20）</p> <p><u>令和元年度 37,737千円（今回申請額）</u></p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹事業 D-23-1 防災集団移転促進事業（鹿島区） <li style="padding-left: 2em;">D-23-2 防災集団移転促進事業（原町区） ・関連性 <p>沿岸部における防災集団移転促進事業により買い取りを行った移転元地は、土地改良事業と連携することで換地集約し、ほ場、海岸防災林等として活用する土地利用方針を策定・実施しており、本事業により、利用の決まった移転元地の一層の整備促進を図るとともに、防災集団移転者をはじめとする地域住民のなりわい再生等を図るものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D4-2-1
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	災害公営住宅関連交通安全対策事業 (鹿島区)
全体事業費	51,117千円 (うち今回申請額48,617千円)
<p>《事業概要》</p> <p>平成26年度及び平成28年度に供用開始した西川原災害公営住宅及び西川原第二災害公営住宅には現在55世帯102人の市民が住んでいるところであるが、北側に隣接する市道(中194号線)には歩道がなく、交通安全上危険な状態であるため、新たに歩道を設置し、歩行者の安全を確保する。</p> <p>(L=300m、W=2.5m)</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成30年度～令和元年度</p> <p>《事業費》</p> <p>平成30年度 測量設計 2,500千円 (申請済)</p> <p>令和元年度 歩道設置工 48,617千円 (今回申請額)</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>D-4-2 災害公営住宅整備事業 (鹿島区)</p> <p>災害公営住宅に隣接する市道に歩道を設置することにより、災害公営住宅の入居者が安全・安心に生活できる環境を整備する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-22
要綱上の事業名称	(23)避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波避難看板整備事業
全体事業費	108,107千円(うち、今回申請:14,012千円)
<p>《事業概要》</p> <p>○事業概要</p> <p>津波からの一時的な避難先となる高台や避難所等の表示、海拔等の表示を通じて、緊急時の住民等の迅速な避難を促し、安全、安心を確保するものである。</p> <p>平成27年度は津波一時避難場所等を示す看板の整備を実施し、平成28年度は津波災害の被害状況等を踏まえ、適切かつ確実な避難が図れるよう、津波一時避難場所等への誘導、津波注意喚起、東日本大震災時の津波浸水深履歴、海拔等の情報を表示する看板の設置検討を行った。また、設置検討による資料を基に、平成30年度から平成31年度にかけて、津波注意喚起標識と避難所までの誘導標識の設置に係る実施設計を行った。</p> <p>その結果に基づき、令和元年度から令和2年度は、誘導標識及び津波注意喚起標識の設置業務を行う。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成30年度～令和2年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 108,107千円</p> <p>(内訳)</p> <p>平成27年度 津波一時避難場所看板設置工事 57,271千円(申請済)</p> <p>平成28年度 津波避難情報看板設置検討業務 5,357千円(申請済)</p> <p>平成30～31年度 津波避難情報看板実施設計 10,448千円(申請済)</p> <p><u>令和元年度 津波避難情報看板設置業務 14,012千円(今回申請額)</u></p> <p>令和2年度 津波避難情報看板設置業務 21,019千円(申請予定額)</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>D-23-2 防災集団移転促進事業(原町区)他</p> <p>・関連性</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業によって新たに形成される市街地において、津波一時避難場所等を明示する看板を設置することで、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図り、移転者等の生活立ち上げ支援に資するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D 2 3 - 2 - 2 2
要綱上の事業名称	(23)避難誘導機器整備事業
細要素事業名	津波避難看板整備事業
全体事業費	1 0 8, 1 0 7 千円 (うち、今回申請：2 1, 0 1 9 千円)
<p>《事業概要》</p> <p>○事業概要</p> <p>津波からの一時的な避難先となる高台等や避難所等の表示、海拔等の表示を通じて、緊急時の住民等の迅速な避難を促し、安全、安心を確保するものである。</p> <p>平成 27 年度は津波一時避難場所等を示す看板の整備を実施し、平成 28 年度は津波災害の被害状況等を踏まえ、適切かつ確実な避難が図れるよう、津波一時避難場所等への誘導、津波注意喚起、東日本大震災時の津波浸水深履歴、海拔等の情報を表示する看板の設置検討を行った。設置検討による資料を基に、平成 30 年度から平成 31 年度にかけて、津波注意喚起標識と避難所までの誘導標識の設置に係る実施設計を行った。</p> <p>その結果に基づき、令和元年度から誘導標識及び津波注意喚起標識の設置業務を委託しており、令和 2 年度も継続して実施するものである。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成 3 0 年度～令和 2 年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 1 0 8, 1 0 7 千円</p> <p>(内訳)</p> <p>平成 2 7 年度 津波一時避難場所看板設置工事 5 7, 2 7 1 千円 (申請済)</p> <p>平成 2 8 年度 津波避難情報看板設置検討業務 5, 3 5 7 千円 (申請済)</p> <p>平成 3 0 ～ 3 1 年度 津波避難情報看板実施設計 1 0, 4 4 8 千円 (申請済)</p> <p>令和元年度 津波避難情報看板設置業務 1 4, 0 1 2 千円 (申請済)</p> <p>令和 2 年度 津波避難情報看板設置業務 2 1, 0 1 9 千円 (今回申請額)</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>D - 2 3 - 2 防災集団移転促進事業 (原町区) 他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連性 <p>本事業は、防災集団移転促進事業や災害公営住宅整備事業によって新たに形成される市街地において、津波一時避難場所等を明示する看板を設置することで、避難体制の強化及び防災意識の高揚を図り、移転者等の生活立ち上げ支援に資するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-23									
要綱上の事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業									
細要素事業名	メモリアルパーク整備事業									
全体事業費	215,538 千円【今回申請額 103,039 千円】									
<p>《事業概要》</p> <p>原町区の沿岸部に位置する北泉海浜総合公園は、市内で唯一の総合公園であり、震災以前は市内外から年間10万人を超える来場者が訪れ、大きな集客力を持つ市の観光スポットの一つであった。</p> <p>この北泉地区は、震災の津波により、甚大な被害を受け、多くの市民が津波で犠牲になった地区であり、災害危険区域等に指定されたことで、多くの住民が住居の移転を余儀なくされた。</p> <p>このことから、かつて人々の生活があり、且つ人々が集客する施設(海浜総合公園)があるこの場所に、多くの犠牲者への追悼の意を込め、震災の記憶を後世に伝承するため、市内唯一のメモリアルパークを整備する。</p> <p>整備面積A=2.0ha (別添図面参照)</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成28～32年度</p> <p>《事業費》</p> <p>総事業費 215,538千円 (内訳)</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>測量設計費・用地費</td> <td>13,139千円 (申請済)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>整備工事費</td> <td>99,360千円 (申請済)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>整備工事費</td> <td>103,039千円 (今回申請)</td> </tr> </table> <p>《基幹事業との関連性》</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業番号及び事業名 D-23-2 防災集団移転促進事業(原町区) 関連性 本事業は、防災集団移転促進事業による移転元の土地利用として、既存海浜総合公園の隣接地にメモリアルパークを整備することにより、防災集団移転者を含めた地域住民の追悼やコミュニティ活動の場とする。また既存公園と隣接することにより、相互利用を促し、一体的な維持管理を行い、市民等の憩いの場とする。 		平成28年度	測量設計費・用地費	13,139千円 (申請済)	令和元年度	整備工事費	99,360千円 (申請済)	令和2年度	整備工事費	103,039千円 (今回申請)
平成28年度	測量設計費・用地費	13,139千円 (申請済)								
令和元年度	整備工事費	99,360千円 (申請済)								
令和2年度	整備工事費	103,039千円 (今回申請)								

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。
※「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-1-16
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業
細要素事業名	移転促進区域等土地権利等調査事業 (令和2年度分)
全体事業費	112,434 (千円)
<p>《事業概要》</p> <p>防災集団移転促進事業により取得した土地については、土地改良事業、再生可能エネルギー事業、復興工業団地造成事業、植物工場、海岸防災林造成事業等の復興事業が計画されている。これら復興事業に係る事業用地の権利等調査を引き続き行い、土地情報を更新維持し円滑な復興事業推進を図るものである。</p> <p>令和2年度については、防災集団移転促進事業移転元地の情報の調査・管理の他、跡地利用等に伴って生じる所管替えや行政財産使用許可等の土地情報の更新等を行う。</p> <p>《事業期間》</p> <p>平成24年～令和2年度</p> <p>《事業費》 112,434千円</p> <p>平成24～令和元年度事業費 (A) 107,484千円</p> <p>令和2年度事業費 (B) 4,950千円</p> <p>既配分事業費 (C) 107,484千円</p> <p><u>今回申請額 (A+B-C)</u> 4,950千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>事業番号及び事業名： D-23-1 防災集団移転促進事業 (鹿島区) 他</p> <p>本事業は、移転促進区域内の防災集団移転促進事業により取得した土地等の情報を調査するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 2 3 - 1 - 1 8
要綱上の事業名称	(3 7) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	東日本大震災記録誌編さん事業
全体事業費	1 1 , 5 5 0 千円
<p>《事業の目的》</p> <p>東日本大震災の被害記録や市民の被災・避難体験、市の復旧・復興過程を後世に伝え、今後の市の防災に役立てるため、発災時から復興過程までの資料などを収集、編さんして冊子を作成するもの。</p> <p>なお、平成 2 4 年度に南相馬市災害記録誌を発刊したが、平成 2 4 年 1 2 月までの事象を取りまとめたものである。今回はその内容を包含しつつ、平成 2 9 年度までの震災に関連する復旧、復興の取り組みを対象とする。</p> <p>《事業の内容》</p> <p>別紙のとおり</p> <p>《事業期間》</p> <p>令和 2 年度</p> <p>《事業費》</p> <p>令和 2 年度 震災記録誌 編集及び印刷製本業務委託 1 1 , 5 5 0 千円</p> <p>《基幹事業との関連性》</p> <p>本事業は、防災集団移転促進事業等によって新たに形成された市街地の復旧復興の取り組みと、発災時から復興過程までの災害記録誌を作成するものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3
市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★D23-2-24
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	復旧・復興関連道路補修事業
全体事業費	345,130千円
<p>《事業概要》</p> <p>東日本大震災による南相馬市沿岸部の潰滅的な被害から復旧・復興するため、南相馬市復興総合計画に基づき、復興に向けたまちづくり・地域づくりに必要となる各種事業を進めているところ。</p> <p>これら、復旧・復興事業等において必要となる盛土材等の土砂は、市内各所（130カ所）等に点在する土取場から搬入されており、その搬入路線において、大型車両等の交通量が「舗装計画交通量」を超過し、著しい舗装の損壊を生じさせている。</p> <p>本事業は、復旧・復興事業の土砂運搬車両等の運行により損壊した、道路舗装の補修を実施するものである。</p> <p>令和元年度 舗裝修繕 L=2,180m 対象路線 2路線（原町区）</p> <p>令和2年度 舗裝修繕 L=4,535m 対象路線 5路線（鹿島区1路線、原町区4路線）</p> <p>《事業期間》 令和元年度～令和2年度</p> <p>《事業費》 全体事業費 345,130千円 令和元年度 舗装補修工事 100,335千円（申請済） 令和2年度 舗装補修工事 244,795千円（今回申請額）</p> <p>《基幹事業との関連性》 事業番号及び事業名 D-23-1、2 防災集団移転促進事業（鹿島区、原町区） ・関連性 防災集団移転促進事業等、復旧・復興事業の土砂運搬等により損壊した道路舗装の補修を行うものである。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。